

事業所名:特別養護老人ホーム松寿園	承認	担当	文書番号No.:M-R-03-3
身体拘束等適正化指針			制定日:平成 28 年 7 月 1 日
			改訂日:令和 4 年 4 月 1 日
			管理部: ISO 事務局

1. 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的な考え方

1) 目的

平成 30 年度介護報酬改定において、身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会や指針については必置化され、当該基準を満たしていない場合には「身体拘束廃止未実施減算」として、1 日あたり 10%減産されることとなりました。

当施設においても、これまで身体的拘束等の適正化を進めてきたところですが、今般、改めて入居者様の尊厳にたち、適切に基準を満たした施設として運営を進めていく姿勢が求められております。これらの観点から身体的拘束の適正化に向けた取り組みや、やむをえず身体的拘束を行った場合の報告方法等に関して本指針のとおり示すものである。

2) 指定介護老人福祉施設における指定基準—原則禁止

「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」第 11 条第 4 項においては、「指定介護老人福祉施設は、指定介護老人福祉施設サービスの提供にあたっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束、その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。」とされています。

3) 緊急やむを得ない場合の例外（三原則）

原則、身体的拘束は、実施してはならないとされていますが、同じく「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」第 11 条第 5 項においては、「指定介護老人福祉施設は、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない」とされています。

このことから、以下の 3 つの要素の全てを満たす場合には、必要最低限の身体拘束を行う場合があります。

①切迫性	入居者本人または他の入居者の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
------	--

②非代替性	身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法が無いこと
③一時性	身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

4) 当園における考え方

a.身体拘束の原則禁止

当園においては、原則として、身体拘束及びその他の行動制限の一切を禁止す。

b.やむを得ず身体拘束を行う場合

本人または他の入居者の生命又は身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束を行う場合は、安全運営委員会を中心に十分に検討を行い、身体拘束による心身の損害よりも拘束をしないリスクの方が高い場合で、切迫性・日代替性・一時性の3要件全てを満たした場合のみ、本人又は家族への説明同意を得て行います。

また、身体拘束を行った場合は、その状況についての経過記録を行い、できるだけ早期に拘束を介助すべく努力します。

c.日常のケアにおける留意事項

身体的拘束を行う必要性を生じさせないために、日常的に以下のことに取り組みます。

- ①入居者主体の行動・尊厳のある生活に努めます。
- ②言葉や応対等で入居者の精神的な自由を妨げないように努めます。
- ③入居者の思いをくみとり、入居者の意向に沿ったサービスを提供し、多職種共同で個々に応じた丁寧な対応を行います。
- ④入居者の安全を確保する観点から、入居者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行動は行いません。
- ⑤万一、やむを得ず安全確保を優先する場合、安全運営委員会において検討します。
- ⑥「やむを得ない」と高速に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら入居者に主体的な生活をしていただけるように努めます。

2. 安全運営委員会その他施設内の組織に関する事項

1) 身体的拘束適正化検討について

当園では、身体拘束の廃止及び適正化に向けた安全運営委員会を設置します。ただし、安全運営委員会及び感染症予防対策委員会との一体的な運用も可能とします。

①設置目的

- ・園内での身体拘束廃止及び適正化に向けた現状把握及び改善についての検討
- ・身体拘束を実施せざるを得ない場合の検討及び手続き
- ・身体拘束を実施した場合の解除の検討
- ・身体拘束廃止に関する職員全ての指導

②身体的拘束適正化の構成員

- ・園長
- ・部門長
- ・生活相談員
- ・施設介護支援専門員
- ・看護職員
- ・機能訓練指導員
- ・フロア長
- ・介護職員
- ・その他、必要に応じ、第三者や精神科専門医等の専門家にも参画していただく

③安全運営委員会の開催

当園では、安全運営委員会を毎月第4月曜日に開催します。また、「身体的拘束等の適正化のための職員研修」を年2回開催し、それ以外の開催は必要に応じ開催します。

数時間以内に身体拘束を要する場合等、緊急性と生命保持の観点から多職種協働での委員会を開催できない場合があります。その際は、複数意見の確認等により、各スタッフの意見を盛り込み検討します。

3. 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針

- ・介護に関わる全ての職員に対して、身体的拘束等の適正化に向け、入居者の人権を尊重したケアの励行を進めるとともに、身体的拘束等の適正化の基礎的内容や適切な知識を普及・啓発することを目的に本研修を実施します。
- ・少なくとも毎年、年2回の開催とし、それ以外の開催は必要に応じ開催します。
- ・新規採用時には、必ず本研修を実施します。
- ・本研修の実施内容については、記録をし、保存することとします。

4. 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等のための方策に関する基本方針

- ・身体的拘束等を行う場合には、次章の手続きに基づき入居者家族に速やかに説明し、報告を行うこと。
- ・園内において他の職員等による適切な手続きに依らない身体的拘束等を視認等した場合、具体的な状況、時刻等を確認したうえで上席者への報告を行うこと。当該報告を受けた上席者は、身体的拘束を実施したと思われる職員に聴き取りを行い実態の把握に努めること。身体的拘束の事実が発覚した場合は、速やかに入居者及び入居者家族への謝罪を行い、所轄庁への報告並びに次章に記載する手続きに則り、報告を行うこと。

5. 身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針

1) やむを得ず身体拘束を行う場合

本人又は入居者の生命又は身体を保護する為の措置として緊急やむを得ず身体拘束を行わなければならない場合は、以下の手順に従って実施します。

介護保険指定基準において身体拘束禁止の対象となる具体的な行為

具体的禁止行為
徘徊しないように、車椅子や椅子、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように四肢をひも等で縛る
点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋などをつける
車椅子や椅子からずり落ちたり、立ち上がったりにしないように Y 字型拘束帯や腰ベルト、車椅子テーブルをつける
立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する
脱衣やオムツはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る
行動を落ち着かせるために向精神薬を過剰に服用させる
自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

①カンファレンスの実施

- ・緊急やむを得ない状況になった場合、身体的拘束適正化検討委員会を中心として、各関係部署の代表が集まり、拘束による入居者の心身の損害としや拘束をしない場合のリスクについて検討し、身体拘束を行うことを選択する前に①切迫性②日代替性③一時性の３要素の全てを満たしているかどうかについて検討、確認します。
- ・要件を検討、確認した上で身体拘束を行うことを選択した場合は、拘束の方法、場所、時間帯、期間等について検討し、本人・家族等に対する説明書を作成します。
- ・また、廃止に向けた取り組み改善の検討会を早急に行い実施に努めます。

②入居者本人や家族に対しての説明

- ・『身体拘束に関する説明書』をもとに身体拘束の内容・目的・理由・拘束時間又は時間帯・期間・場所・改善に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努めます。
- ・また、身体拘束の同意期限を越え、なお拘束を必要とする場合については、事前に本人・家族等と行っている内容と方向性、入居者の状態などを確認説明し、同意を得たうえで実施します。

③記録と再検討

- ・法律上、身体拘束に関する記録は義務付けられており、『緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・再検討記録』を用いて、その様子・心身の状況・やむを得なかった理由などを記録する。身体拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を随時検討します。その記録は２年間保存、行政担部局の指導監査が行われる際に提示できるようにします。

④拘束の解除

- ・③の記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除します。その場合には、本人、家族等に報告いたします。
- ・なお、一旦、その時の状況から試行的に身体拘束を中止し、必要性を確認する場合がありますが、再度、数日以内に同様の対応で身体拘束による対応が必要となった場合、本人・家族等に連絡し、経過報告を実施するとともに、その了承のもと同意書の再手続なく生命保持の観点から同様の対応を実施します。

6. 入居者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

- ・ 本指針は、書面として備え置き、入居者又は家族等関係者からの求めに応じ、閲覧に供するものとします。
- ・ 当園では、ホームページに記載し、公表することとします。

7. その他、身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

- ・ 当園内における研修以外にも地域の他法人、施設等とも協調し、研修会を開催する等により、互いに研鑽を深め、身体的拘束等の適正化が地域において、より深まっていくよう努めます。

以上